



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所 東
 コード番号 7309 URL <http://www.shimano.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島野 容三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 廣瀬 充康 (TEL) 072-223-3254
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 平成29年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	322,998	△14.7	64,546	△24.1	70,002	△30.8	50,964	△33.1
27年12月期	378,645	13.7	85,053	29.2	101,110	42.4	76,190	48.7

(注) 包括利益 28年12月期 34,647百万円 (△33.1%) 27年12月期 51,798百万円 (△25.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	549.76	—	13.4	16.0	20.0
27年12月期	821.87	—	21.7	24.5	22.5

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	443,954	391,381	88.0	4,213.74
27年12月期	429,080	371,298	86.3	3,995.37

(参考) 自己資本 28年12月期 390,626百万円 27年12月期 370,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	64,034	△34,054	△15,536	196,453
27年12月期	81,309	△26,259	△14,508	187,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	77.50	—	77.50	155.00	14,369	18.9	4.1
28年12月期	—	77.50	—	77.50	155.00	14,368	28.2	3.8
29年12月期(予想)	—	77.50	—	77.50	155.00		30.9	

(注) 28年12月期期末配当金の内訳 特別配当 71円25銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	162,600	△2.3	30,400	△11.0	30,400	△3.9	21,500	△6.2	231.92
通期	330,000	2.2	66,000	2.3	66,000	△5.7	46,500	△8.8	501.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	92,720,000株	27年12月期	92,720,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	16,902株	27年12月期	16,514株
③ 期中平均株式数	28年12月期	92,703,299株	27年12月期	92,704,041株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(有価証券関係)	18
(税効果会計関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(追加情報)	28
(税効果会計関係)	28
7. 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におきましては、欧州では英国のEU離脱に伴う悲観論が台頭したものの、個人消費が引き続き好調に推移した外、輸出が復調しつつあることから緩やかな景気回復を辿りました。米国では、雇用環境の安定的な改善を背景に個人消費が堅調に推移したことにより緩やかな景気回復が続きました。

一方、国内では、個人消費の伸び悩みに加え、為替の影響などもあり景気は力強さを欠きました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は322,998百万円（前年同期比14.7%減）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は64,546百万円（前年同期比24.1%減）、経常利益は70,002百万円（前年同期比30.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は50,964百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

報告セグメント別の概況

自転車部品

欧州市場では、春先の悪天候の影響で店頭販売に大きくブレーキがかかり完成車在庫が高留まりしていましたが、7月以降の好天により販売が好調に推移した結果、市場在庫は適正なレベルに調整されました。

北米市場では、完成車の店頭販売は前年をやや下回りました。一方で年初から高めで推移した市場在庫は昨年より低いレベルにまで調整されました。

中国市場では、景気失速と豪雨等悪天候の影響で、昨年来のスポーツタイプ自転車の店頭販売の不振は継続し、更に前年を下回る結果に終わりました。一方で高いレベルが続いた市場在庫は落ち着きを取り戻しつつあります。

他の有力新興国市場では、これまで堅調だった東南アジアのスポーツタイプ自転車の店頭販売が前年を下回りました。南米においては景気減速や通貨安の影響を受け依然として低調な状況が続いています。

日本市場では、昨年まで好調を維持してきたスポーツタイプ自転車の店頭販売は前年を下回り市場在庫はやや高めとなっています。軽快車の店頭販売は昨年に引き続き低調に終わりました。

この結果、当セグメントの売上高は259,455百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は57,874百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

釣具

日本市場では、年初からお盆にかけて、天候が比較的に安定したこともあり、市場は堅調に推移しました。熊本地震や台風が釣り場環境・消費動向に一時的に影響を及ぼしましたが、販売準備が整い一部前倒しで市場に投入した当社の2017年モデルが市場より評価され、売上は前年を上回る結果となりました。

海外市場においてアジア市場では、小売店での在庫調整が続く一方、円安基調の中で東アジア市場を中心に受注が増加したこともあり、売上は前年同期を上回る結果となりました。豪州市場での売上は前年同期比微増で終わったものの、北米・欧州市場での売上は市況の低迷の影響を受けたこともあり前年を下回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は63,143百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は6,842百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は399百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失は170百万円（前年同期は営業損失135百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州では引き続き個人消費を牽引役とする内需主導の景気回復が緩やかに続く見通しの中、英国がEU離脱交渉に入るほか、フランス、ドイツ等で大統領選挙や総選挙が予定されており、選挙結果によっては景気回復のペースが鈍化する可能性も考えられます。米国では、雇用環境の改善持続を背景に個人消費は回復傾向が続くと見込まれる一方、新政権による具体的な政策や実現性が景気動向を左右する懸念があります。

国内では、円安による企業収益の押し上げが景況感を下支えするものの、世界経済の行方次第では景気への影響は無視できないものと思われまます。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、経営効率のさらなる向上を図り、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進してまいります。

その結果、平成29年12月期の連結業績予想は以下のとおりといたします。

（単位：百万円）

	平成29年12月期	前年同期比(%)
売上高	330,000	2.2
営業利益	66,000	2.3
経常利益	66,000	△5.7
親会社株主に帰属する当期純利益	46,500	△8.8

平成29年12月期の売上高のセグメント別予想金額及び構成比率は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

項目	上半期		下半期		通 期		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
自転車部品	国 内	5,200	3.2	4,400	2.6	9,600	2.9
	海 外	123,800	76.1	130,600	78.0	254,400	77.1
	小 計	129,000	79.3	135,000	80.6	264,000	80.0
釣 具	33,400	20.6	32,100	19.2	65,500	19.8	
そ の 他	200	0.1	300	0.2	500	0.2	
合 計	162,600	100.0	167,400	100.0	330,000	100.0	

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は443,954百万円（前連結会計年度末比14,873百万円の増加）となりました。これは、建物及び構築物が15,839百万円、現金及び預金が9,562百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が6,455百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は52,572百万円（前連結会計年度末比5,209百万円の減少）となりました。これは、退職給付に係る負債が1,293百万円増加し、未払法人税等が6,396百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は391,381百万円（前連結会計年度末比20,083百万円の増加）となりました。これは、利益剰余金が36,595百万円増加し、為替換算調整勘定が16,085百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動から得たキャッシュ・フローは64,034百万円の収入となりました（前連結会計年度は81,309百万円の収入）。主な増加要因は税金等調整前当期純利益68,402百万円、減価償却費15,534百万円等によるものです。主な減少要因は法人税等の支払額23,643百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは34,054百万円の支出となりました（前連結会計年度は26,259百万円の支出）。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出29,381百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,367百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは15,536百万円の支出となりました（前連結会計年度は14,508百万円の支出）。主な減少要因は配当金の支払額14,365百万円等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は196,453百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	83.7	84.6	83.2	86.3	88.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	198.6	262.2	365.5	403.2	383.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.20	0.20	0.23	0.13	0.15
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	115.4	155.8	164.5	243.8	369.9

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

②株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

④営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

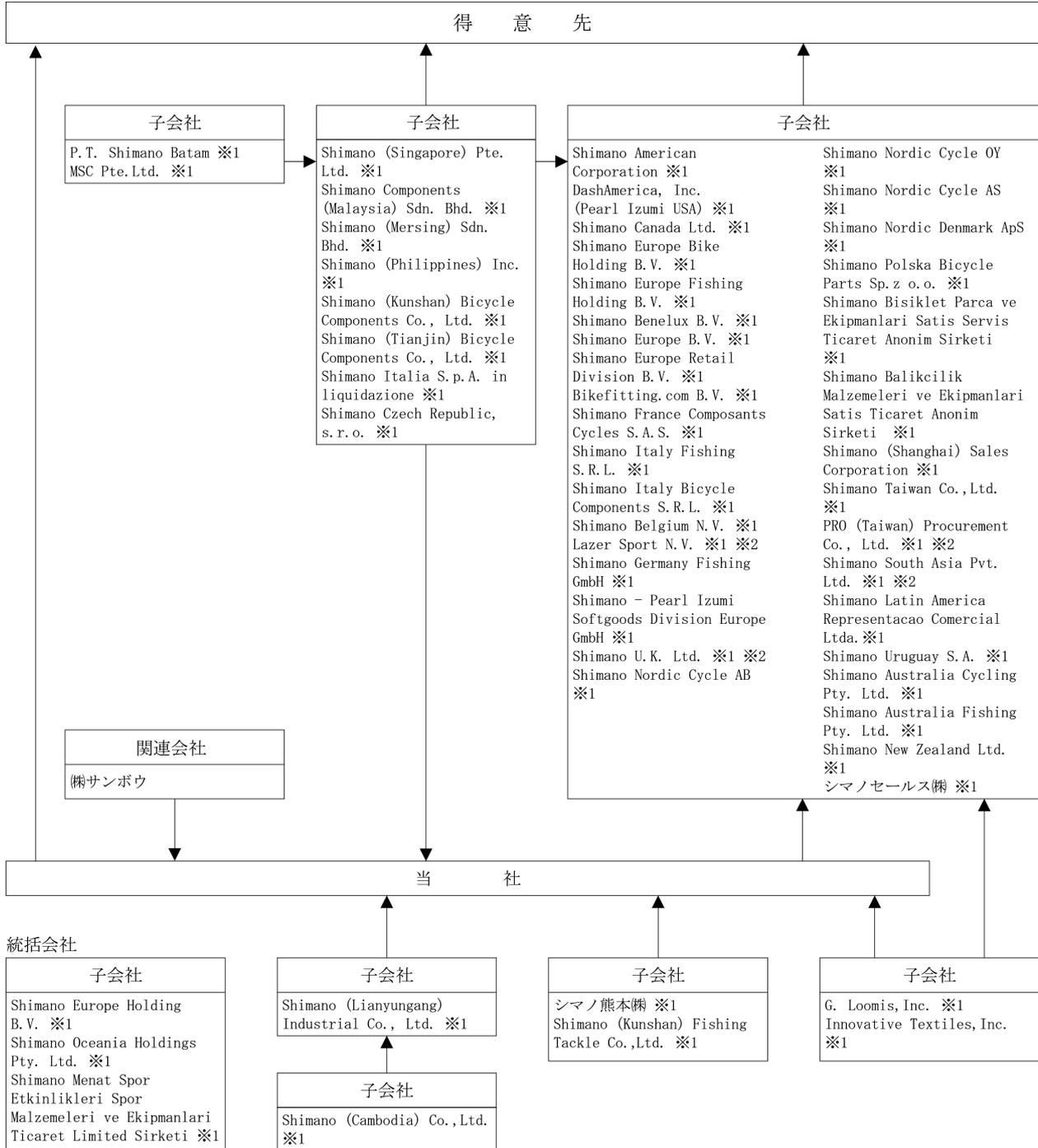
当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、今回の期末配当金につきましては、前年同期と同額の1株当たり77円50銭（うち特別配当71円25銭）の配当を実施する予定であります。これにより当期の年間配当額も前期と同額の1株当たり155円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当額155円（中間配当金77円50銭、期末配当金77円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社53社等で構成され、自転車部品、釣具の製造販売を主な内容としております。

主要な事業の系統図は次のとおりであります。



※1は連結子会社であります。

※2は当連結会計年度より新規連結子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の方針

当社グループはチームシマノの基本理念の中に「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命として掲げております。自転車部品事業、釣具事業ともに、常に新しく、より優れた製品をお届けすることにたゆまぬ努力を続け、皆様の心身の健康に貢献していきたいと考えております。経営の方針としては次の4項目に重点を置いて運営してまいります。

- ・ お客様に信頼され、満足していただけるサービスと製品を提供する。
- ・ 企業価値を高め、開かれた経営を約束する。
- ・ 達成感と、よろこびを分かち合える、公正でいきいきとした職場づくりに努める。
- ・ 社会の一員として環境を大切に、共に繁栄することを目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「価値創造企業」を展望し、次の3点を長期的な経営戦略として事業を展開しております。

- ①コアコンピタンスの強化とマーケットの絞り込み： 卓越した発想力、デザイン力、技術力を磨き続け、そこから生まれる新しい製品アイデアを、現実の製品に造り上げる製造力の強化と明確なターゲットを定めたマーケティング。
- ②自転車文化・釣り文化の創造とブランド強化： 自転車・釣りを趣味、スポーツといった娯楽目的の行為としてではなく、豊かなライフスタイルを提供する文化としてとらえ、自転車・釣りの社会的価値向上を志す。その結果として、当社のプレゼンスが高まり、ブランド価値向上につながる。
- ③企業価値の向上： ころ躍る製品の継続的な提供を通じて、株主の皆様、顧客、従業員等の全てのステークホルダーにとっての企業価値が高まり続ける「善の循環」を維持する。

これら3点を基本方針とし、長期的視点から継続して行ってきた主な活動には、デジタルデバイス導入による開発業務効率の飛躍的な改善や、日本の製造力を再強化する堺と下関での最新鋭の工場建設、同時に、世界規模で拡大するスポーツ自転車需要を充たす海外工場の新設・増強など、それぞれの目的ごとに思い切った投資も行ってまいりました。

今後も、開発型製造業としての本分を忘れず、ころ躍る製品を提案し続ける価値創造企業としての成長を経営の基本に置き、当社の根幹となる競争力を高め、持続可能な事業活動を行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日本発の開発型製造業として、多くの人々に感動していただける「ころ躍る製品」の開発・製造に邁進することはもとより、企業と社会の共有価値を創造し続ける「価値創造企業」として、一步一步、前進していくことが大切だと考えております。その実現に向けて、次の3点の強化に取り組んでまいります。

- ・ 技術開発力： 開発型製造業として独自の機能を軸とした高性能部品を開発するための体制強化と意識改革などにより技術開発力を強化してまいります。
- ・ コスト競争力： 製造力を強化する目的で行ってきた投資設備を最大限に活用することは当然ながら、生産工程の改善と内在する無駄の刈り取りを着実に進めることでコスト競争力を強化してまいります。
- ・ コーポレートガバナンス： 経営の意思決定機能及び監督機能の強化のため、独立社外取締役の複数化に向けて、準備を進めております。また、事業がグローバルに広がる中、当社グループが共有すべき価値観を改めて統一すべく、従業員一人一人が日々の事業活動で遵守すべき方針として「行動規範」を策定しました。当規範が当社グループに広く浸透し、コンプライアンスがより一層徹底されるよう進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,210	199,772
受取手形及び売掛金	36,918	34,302
商品及び製品	33,635	31,740
仕掛品	20,065	17,218
原材料及び貯蔵品	5,916	4,658
繰延税金資産	3,556	2,938
その他	6,230	7,151
貸倒引当金	△247	△244
流動資産合計	296,287	297,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,653	89,571
減価償却累計額	△28,426	△29,543
減損損失累計額	△145	△107
建物及び構築物（純額）	44,081	59,920
機械装置及び運搬具	68,881	70,864
減価償却累計額	△45,932	△47,064
減損損失累計額	△124	△108
機械装置及び運搬具（純額）	22,824	23,691
土地	13,409	13,342
リース資産	124	112
減価償却累計額	△67	△67
リース資産（純額）	57	44
建設仮勘定	15,735	9,280
その他	48,591	49,360
減価償却累計額	△42,775	△42,882
減損損失累計額	△11	△10
その他（純額）	5,804	6,467
有形固定資産合計	101,913	112,747
無形固定資産		
のれん	2,501	5,814
ソフトウェア	4,865	4,937
その他	5,545	5,219
無形固定資産合計	12,913	15,971
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 14,058	※ 13,747
繰延税金資産	903	1,304
その他	3,472	3,119
貸倒引当金	△468	△475
投資その他の資産合計	17,966	17,696
固定資産合計	132,793	146,415
資産合計	429,080	443,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,392	12,051
短期借入金	7,954	7,477
未払法人税等	12,252	5,856
繰延税金負債	126	94
賞与引当金	1,873	1,781
役員賞与引当金	216	191
その他	17,083	16,611
流動負債合計	50,899	44,063
固定負債		
長期借入金	2,068	1,498
繰延税金負債	1,333	1,079
退職給付に係る負債	2,737	4,031
その他	744	1,900
固定負債合計	6,883	8,509
負債合計	57,782	52,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,823	5,667
利益剰余金	311,244	347,840
自己株式	△90	△96
株主資本合計	352,591	389,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,772	3,666
為替換算調整勘定	14,021	△2,063
その他の包括利益累計額合計	17,793	1,602
非支配株主持分	913	754
純資産合計	371,298	391,381
負債純資産合計	429,080	443,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	378,645	322,998
売上原価	※2 224,131	※2 191,461
売上総利益	154,514	131,537
販売費及び一般管理費	※1, ※2 69,461	※1, ※2 66,991
営業利益	85,053	64,546
営業外収益		
受取利息	1,199	1,402
受取配当金	345	513
為替差益	14,586	4,622
その他	768	574
営業外収益合計	16,899	7,112
営業外費用		
支払利息	328	161
寄付金	181	806
固定資産除却損	172	210
その他	158	478
営業外費用合計	841	1,656
経常利益	101,110	70,002
特別損失		
減損損失	※3 362	※3 869
工場建替関連費用	348	555
事業撤退損	—	175
特別損失合計	711	1,600
税金等調整前当期純利益	100,399	68,402
法人税、住民税及び事業税	24,343	17,359
法人税等調整額	△167	148
法人税等合計	24,176	17,508
当期純利益	76,222	50,894
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	32	△69
親会社株主に帰属する当期純利益	76,190	50,964

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	76,222	50,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	△105
為替換算調整勘定	△24,889	△16,141
その他の包括利益合計	△24,424	△16,246
包括利益	51,798	34,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,812	34,773
非支配株主に係る包括利益	△14	△126

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,823	246,726	△71	288,092
会計方針の変更による 累積的影響額			379		379
会計方針の変更を反映し た当期首残高	35,613	5,823	247,105	△71	288,471
当期変動額					
剰余金の配当			△12,051		△12,051
親会社株主に帰属する 当期純利益			76,190		76,190
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	64,139	△18	64,120
当期末残高	35,613	5,823	311,244	△90	352,591

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,307	38,863	42,171	931	331,195
会計方針の変更による 累積的影響額					379
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,307	38,863	42,171	931	331,574
当期変動額					
剰余金の配当					△12,051
親会社株主に帰属する 当期純利益					76,190
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	464	△24,842	△24,377	△18	△24,396
当期変動額合計	464	△24,842	△24,377	△18	39,724
当期末残高	3,772	14,021	17,793	913	371,298

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,823	311,244	△90	352,591
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	35,613	5,823	311,244	△90	352,591
当期変動額					
剰余金の配当			△14,369		△14,369
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,964		50,964
自己株式の取得				△6	△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△156			△156
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△156	36,595	△6	36,432
当期末残高	35,613	5,667	347,840	△96	389,023

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,772	14,021	17,793	913	371,298
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,772	14,021	17,793	913	371,298
当期変動額					
剰余金の配当					△14,369
親会社株主に帰属する 当期純利益					50,964
自己株式の取得					△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△156
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△105	△16,085	△16,190	△158	△16,349
当期変動額合計	△105	△16,085	△16,190	△158	20,083
当期末残高	3,666	△2,063	1,602	754	391,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	100,399	68,402
減価償却費	15,565	15,534
減損損失	362	869
事業撤退損	—	175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53	△54
受取利息及び受取配当金	△1,544	△1,915
支払利息	328	161
為替差損益(△は益)	△11,616	△4,517
売上債権の増減額(△は増加)	△948	2,168
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,945	3,586
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,176	903
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	76	1,297
工場建替関連費用引当金の増減額(△は減少)	△44	—
工場建替関連費用	348	555
有形固定資産除売却損益(△は益)	151	183
その他	△1,164	△1,212
小計	102,739	86,137
利息及び配当金の受取額	1,527	1,713
利息の支払額	△333	△173
法人税等の支払額	△22,623	△23,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,309	64,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,131	△1,471
定期預金の払戻による収入	4,286	317
有形固定資産の取得による支出	△26,905	△29,381
有形固定資産の売却による収入	942	2,024
無形固定資産の取得による支出	△2,276	△2,633
工場建替関連費用の支払額	△310	△484
投資有価証券の取得による支出	△424	△198
投資有価証券の売却による収入	—	0
短期貸付金の純増減額(△は増加)	21	△84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,367
その他	538	1,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,259	△34,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,484	△415
長期借入れによる収入	2	—
長期借入金の返済による支出	△938	△527
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△17
自己株式の取得による支出	△18	△6
配当金の支払額	△12,046	△14,365
非支配株主からの払込みによる収入	—	41
非支配株主への配当金の支払額	△6	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,508	△15,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,605	△5,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,935	8,584
現金及び現金同等物の期首残高	152,934	187,869
現金及び現金同等物の期末残高	* 187,869	* 196,453

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は53社であります。

連結子会社名は、添付資料5ページの「2.企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度において、PRO (Taiwan) Procurement Co., Ltd.及びShimano South Asia Pvt. Ltd.については新規設立により、Lazer Sport N.V.及びShimano U.K. Ltd.については株式の取得により、連結の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Shimano Italia S.p.A. in liquidazioneの事業年度末日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

なお、上記1、3以外は、最近の有価証券報告書(平成28年3月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券	1,904百万円	1,939百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料及び手当	17,539百万円	16,673百万円
広告宣伝費	9,605百万円	9,659百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	11,793百万円	13,188百万円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)	自転車部品	その他無形固定資産	242百万円
Shimano-Pearl Izumi Softgoods Division Europe GmbH	自転車部品	のれん	120百万円

(経緯)

連結子会社であるDashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA) は、取得時に計上したその他無形固定資産について、売上が当初の計画を下回って推移している状況を踏まえ、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

またShimano-Pearl Izumi Softgoods Division Europe GmbHの収益計画を見直した結果、当年予定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから帳簿価額を全額減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

その他無形固定資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.5%で割引いて算定しております。のれんについては、未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)	自転車部品	その他無形固定資産	685百万円
シマノセールス株式会社	全社資産	投資その他資産	184百万円

(経緯)

連結子会社であるDashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA) は、取得時に計上したその他無形固定資産について、売上が当初の計画を下回って推移している状況を踏まえ、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

また連結子会社であるシマノセールス株式会社が保有していた投資その他資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を全額減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

その他無形固定資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.5%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	92,720	—	—	92,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15	1	—	16

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日の 定時株主総会	普通株式	4,866	52.50	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年7月28日開 催の取締役会	普通株式	7,184	77.50	平成27年6月30日	平成27年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日の 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,184	77.50	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	92,720	—	—	92,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16	0	—	16

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日の 定時株主総会	普通株式	7,184	77.50	平成27年12月31日	平成28年3月30日
平成28年7月26日開 催の取締役会	普通株式	7,184	77.50	平成28年6月30日	平成28年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日の 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,184	77.50	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	現金及び預金勘定	190,210百万円		199,772百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△2,340百万円		△3,318百万円	
現金及び現金同等物	187,869百万円		196,453百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	10,757	4,733	6,023
合計	10,757	4,733	6,023

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,008	1,284	△275
合計	1,008	1,284	△275

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	10,500	4,733	5,767
合計	10,500	4,733	5,767

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	934	1,284	△349
合計	934	1,284	△349

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	236百万円	239百万円
未払事業税	562百万円	272百万円
役員退職慰労金	175百万円	179百万円
退職給付に係る負債	834百万円	1,135百万円
減価償却	213百万円	219百万円
未実現利益に対する税効果額	1,363百万円	1,302百万円
その他投資有価証券評価損	754百万円	707百万円
ゴルフ会員権評価損	137百万円	128百万円
貸倒引当金	288百万円	273百万円
減損損失	200百万円	229百万円
少額資産償却	232百万円	233百万円
たな卸資産評価損	813百万円	685百万円
その他	920百万円	723百万円
繰延税金資産小計	6,733百万円	6,331百万円
評価性引当額	△167百万円	△139百万円
繰延税金資産合計	6,566百万円	6,192百万円
繰延税金負債		
連結子会社留保金に係る税効果	△85百万円	△66百万円
減価償却	△1,596百万円	△1,251百万円
その他有価証券評価差額金	△1,876百万円	△1,705百万円
その他	△6百万円	△98百万円
繰延税金負債合計	△3,565百万円	△3,122百万円
繰延税金資産純額	3,000百万円	3,069百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	36.0%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4%	△1.7%
税額控除	△1.0%	△1.8%
海外子会社等の適用税率の差異	△9.0%	△6.5%
過年度法人税等	0.1%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	0.4%
評価性引当額	0.2%	0.0%
その他	0.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1%	25.6%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これを報告セグメントとしています。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具	リール、ロッド他
その他	冷間鍛造品、ロウイング関連用品他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	314,010	64,245	390	378,645	—	378,645
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	314,010	64,245	390	378,645	—	378,645
セグメント利益又は損失(△)	79,816	5,372	△135	85,053	—	85,053
セグメント資産	148,330	32,051	877	181,259	247,821	429,080
その他の項目						
減価償却費	13,407	1,856	46	15,310	0	15,310
のれんの償却額	118	136	—	255	—	255
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,956	419	8	24,385	4,796	29,182

(注) 1 セグメント資産の調整額は、247,821百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	259,455	63,143	399	322,998	—	322,998
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	259,455	63,143	399	322,998	—	322,998
セグメント利益又は損失(△)	57,874	6,842	△170	64,546	—	64,546
セグメント資産	143,894	34,178	852	178,925	265,028	443,954
その他の項目						
減価償却費	13,266	1,901	47	15,214	—	15,214
のれんの償却額	194	125	—	319	—	319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,379	2,882	25	23,287	8,395	31,683

(注) 1 セグメント資産の調整額は、265,028百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	362	—	—	362	—	362

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	685	—	—	685	184	869

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
34,889	41,519	144,664	139,416	18,155	378,645

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
37,004	35,215	123,009	113,517	14,251	322,998

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	3,995円37銭	4,213円74銭
1株当たり当期純利益金額	821円87銭	549円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上基礎

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	76,190	50,964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	76,190	50,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,704	92,703

デリバティブ取引関係、リース取引関係、金融商品関係、退職給付関係、企業結合等関係、資産除去債務関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。また、ストック・オプション等関係及び関連当事者情報については、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,327	11,420
受取手形	678	653
売掛金	26,828	21,513
製品	7,719	7,661
仕掛品	11,160	9,551
原材料	1,465	1,296
貯蔵品	317	325
未収入金	3,006	2,847
繰延税金資産	1,111	710
その他	2,687	2,424
貸倒引当金	△118	△60
流動資産合計	73,184	58,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,744	38,134
構築物	823	1,474
機械及び装置	6,825	6,705
車両運搬具	68	68
工具、器具及び備品	2,748	3,226
土地	9,837	9,823
リース資産	30	23
建設仮勘定	9,427	5,436
有形固定資産合計	51,506	64,892
無形固定資産		
工業所有権	34	27
ソフトウェア	3,921	3,865
ソフトウェア仮勘定	783	1,814
その他	47	55
無形固定資産合計	4,787	5,763
投資その他の資産		
投資有価証券	10,481	10,361
関係会社株式	12,315	12,513
出資金	24	21
関係会社長期貸付金	4,778	3,446
長期前払費用	588	516
繰延税金資産	695	1,020
その他	1,418	1,491
貸倒引当金	△767	△778
投資その他の資産合計	29,534	28,593
固定資産合計	85,828	99,248
資産合計	159,013	157,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,141	6,829
未払金	5,902	5,434
未払法人税等	6,978	2,780
未払費用	256	247
預り金	8,410	9,696
賞与引当金	282	287
役員賞与引当金	210	186
返品調整引当金	40	38
その他	377	648
流動負債合計	36,601	26,149
固定負債		
退職給付引当金	2,221	3,400
その他	682	658
固定負債合計	2,903	4,058
負債合計	39,504	30,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金		
資本準備金	5,822	5,822
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	5,823	5,823
利益剰余金		
利益準備金	3,194	3,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	71,023	78,878
利益剰余金合計	74,217	82,072
自己株式	△90	△96
株主資本合計	115,563	123,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,944	3,974
評価・換算差額等合計	3,944	3,974
純資産合計	119,508	127,387
負債純資産合計	159,013	157,594

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	292,477	181,215
売上原価	225,256	116,803
売上総利益	67,220	64,411
販売費及び一般管理費	37,196	37,562
営業利益	30,024	26,849
営業外収益		
受取利息	385	238
受取配当金	4,329	5,614
その他	575	336
営業外収益合計	5,291	6,189
営業外費用		
支払利息	110	133
その他	682	1,689
営業外費用合計	792	1,822
経常利益	34,522	31,216
特別損失		
工場建替関連費用	312	488
特別損失合計	312	488
税引前当期純利益	34,210	30,727
法人税、住民税及び事業税	10,173	8,274
法人税等調整額	222	229
法人税等合計	10,396	8,503
当期純利益	23,813	22,224

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	58,881	62,075
会計方針の変更による 累積的影響額						379	379
会計方針の変更を反映し た当期首残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	59,260	62,454
当期変動額							
剰余金の配当						△12,051	△12,051
当期純利益						23,813	23,813
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11,762	11,762
当期末残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	71,023	74,217

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△71	103,441	3,502	3,502	106,943
会計方針の変更による 累積的影響額		379			379
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△71	103,820	3,502	3,502	107,323
当期変動額					
剰余金の配当		△12,051			△12,051
当期純利益		23,813			23,813
自己株式の取得	△18	△18			△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			441	441	441
当期変動額合計	△18	11,743	441	441	12,185
当期末残高	△90	115,563	3,944	3,944	119,508

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	71,023	74,217
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	71,023	74,217
当期変動額							
剰余金の配当						△14,369	△14,369
当期純利益						22,224	22,224
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,855	7,855
当期末残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	78,878	82,072

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△90	115,563	3,944	3,944	119,508
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△90	115,563	3,944	3,944	119,508
当期変動額					
剰余金の配当		△14,369			△14,369
当期純利益		22,224			22,224
自己株式の取得	△6	△6			△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			30	30	30
当期変動額合計	△6	7,848	30	30	7,878
当期末残高	△96	123,412	3,974	3,974	127,387

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(海外取引変更に伴う売上高計上方法の変更)

従来、当社は自転車部品の海外取引の一部について、売上高及び、売上原価を総額で計上しておりましたが、当事業年度より売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更いたしました。

これは、当事業年度より、海外取引の一部において当社が海外工場から製品を仕入れ、海外得意先に販売、資金回収を行っていた同取引契約を見直し、海外工場が直接海外得意先への製品販売、資金回収を行う契約に変更したためです。

これに伴い、当社が担う機能を見直した結果、取引仲介機能となったため、純額で売上計上する方法によっております。

この変更により従来の計算方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高及び売上原価はそれぞれ68,330百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	93百万円	89百万円
未払事業税	518百万円	246百万円
役員退職慰労金	175百万円	158百万円
退職給付引当金	710百万円	1,020百万円
その他有価証券評価損	589百万円	552百万円
ゴルフ会員権評価損	137百万円	128百万円
貸倒引当金	275百万円	252百万円
減損損失	200百万円	145百万円
少額資産償却	220百万円	226百万円
たな卸資産評価損	254百万円	265百万円
その他	486百万円	348百万円
繰延税金資産合計	3,663百万円	3,434百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,856百万円	△1,703百万円
繰延税金負債合計	△1,856百万円	△1,703百万円
繰延税金資産純額	1,807百万円	1,730百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	36.0%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2%	△5.5%
税額控除	△2.8%	△3.9%
過年度法人税等	0.1%	2.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	0.8%
その他	△0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%	27.7%

7. 役員の変動

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において下記の通り取締役の変動について内定しましたのでお知らせいたします。

なお、本件は平成29年3月28日開催予定の第110期定時株主総会及び当該株主総会終了後に開催予定の取締役会において正式に決定される予定です。

① 新任取締役候補

社外取締役 勝丸 充啓
(現 芝綜合法律事務所 弁護士)

② 昇任予定取締役

代表取締役副社長 角谷 景司
(現 代表取締役専務 内部監査室担当)

③ 担当業務の変更

常務取締役 管理本部長兼ライフスタイル ギア事業部管掌兼内部監査室担当 平田 義弘
(現 常務取締役 管理本部部長兼ライフスタイル ギア事業部管掌)